

新型コロナ関連融資・信用不安に関する調査結果について

山梨県商工会連合会

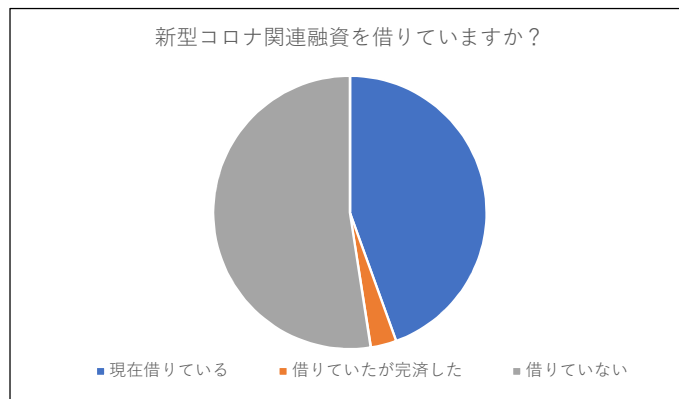
本会では、県内商工会地域の中小・小規模事業者を対象に、新型コロナ関連融資に関する調査ならびに取引先・同業者の信用不安に関連した調査を実施した。（調査期間令和5年8月22日～9月1日）

この調査は、全国商工会連合会より依頼を受けて、年4回実施している中小企業景況調査の付加調査として本年度初めて実施したもの。調査対象事業者数は165社（製造業37社、建設業25社、小売業50社、サービス業53社）。調査により商工会地域における新型コロナ関連融資の利用状況や返済状況、コロナ禍での信用不安の実態が明らかとなった。

新型コロナ関連融資に関する調査結果について

【所見】

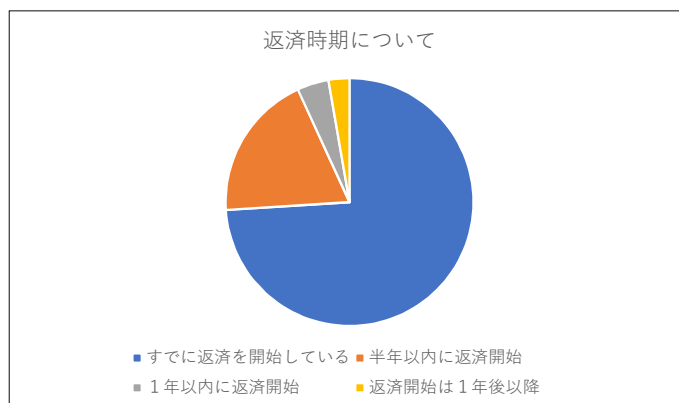
コロナ関連融資について、今後の返済にあたって不安を抱えている事業所の割合が他の統計データよりも高く、商工会地域はより厳しい状況であることがうかがえる。今後の資金繰りにあたってはリスク・借り換えによる当面の手当てといった金融面での対策や、そもそもの本業におけるキャッシュフロー早期確保の目途を立てる必要があると考えられる。しかしながら、そうした状況にあるものの、金融機関等に相談を行っていないという回答が一定数あった。資金繰りに対して先々の不安感を抱えているものの、具体的な対応に至っていないケースが多くうかがえる。まずは状況の整理と、取り得る対応手段についての情報提供が必要であると考えられる。



「現在借りている」44.5% 「借りていたが完済した」3.0%

「借りていない」52.4%

・約半数が、新型コロナ関連融資を利用している

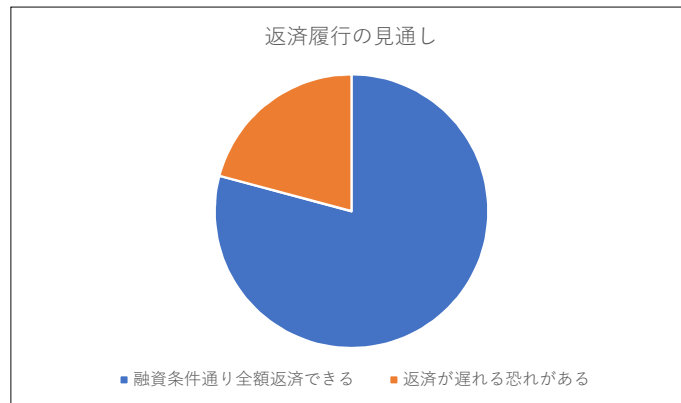


「すでに返済を開始している」74.0% 「半年以内に返済開始」19.2%

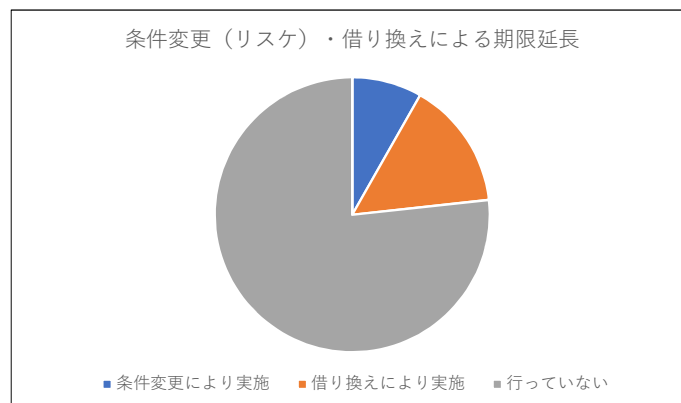
「1年以内に返済開始」4.1% 「返済開始は1年後以降」2.7%

・据え置き期間が終りを迎え、返済開始している割合が7割を超えている。

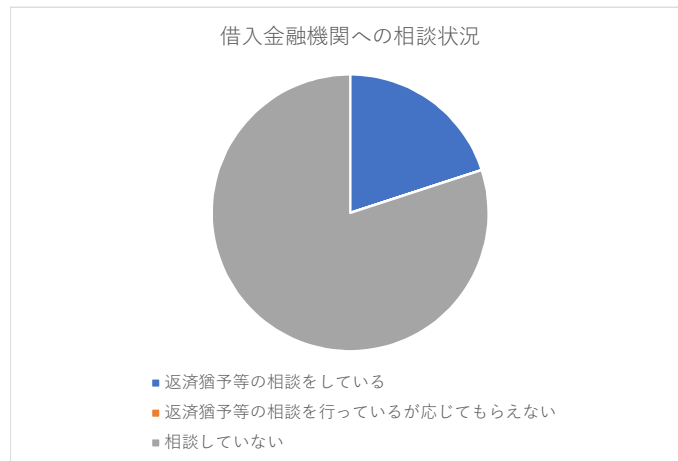
・コロナ関連融資での他の統計データ（TDB）と同水準である。



「条件通り全額返済できる」79.2%(57者)「返済が遅れる恐れがある」20.8%(15者)
 ・今後の資金繰りに不安を抱えている事業者が2割程度存在している。
 ・「返済が遅れる恐れがある」という回答のうち、後述の「借入金融機関への相談状況」において「相談していない」と回答している割合が80%であった。

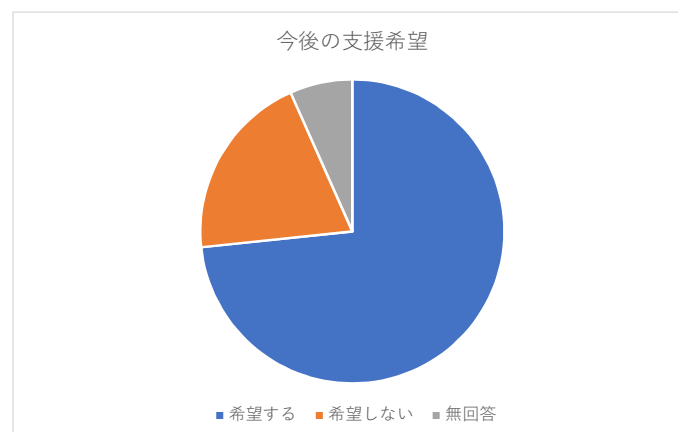


「条件変更により実施」8.2%「借り換えにより実施」15.1%「行っていない」76.7%
 ・上述の「返済が遅れる恐れがある」という回答のうち、本項目の「行っていない」を選択した回答が6割あった。



「返済猶予等の相談をしている」20.0% 「返済猶予等の相談を行っているが応じてもらえない」0.0% 「相談していない」80.0%

※本項目は上述「返済が遅れる恐れがある」と回答した場合のみ対象



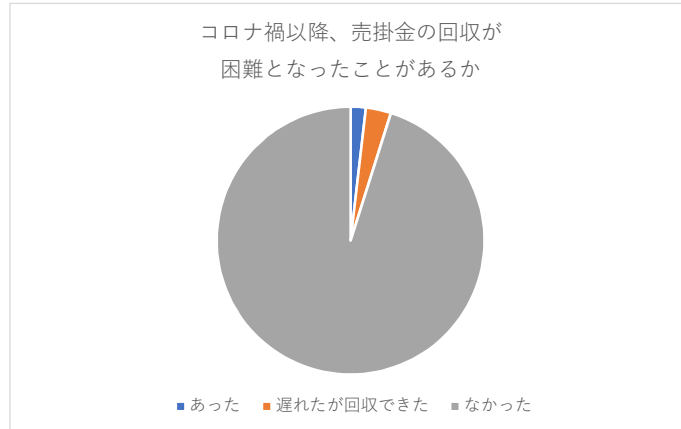
「希望する」73.3% (11者) 「希望しない」20.0% (3者)

「無回答」6.7% (1者) であった。

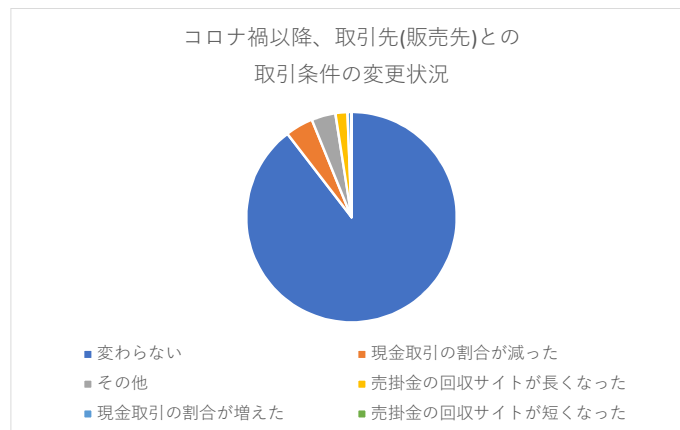
取引先・同業者の信用不安に関する調査結果について

【所見】

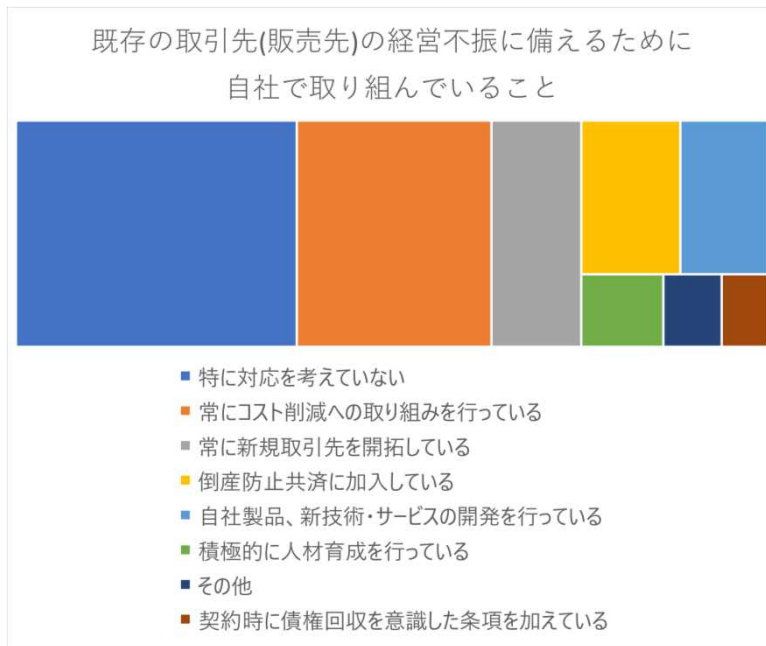
取引先・同業者の信用不安については、コロナ禍に起因した売掛金の焦げ付きはないという回答が95%超であり、影響は少なかった。
また、資金繰り改善を目的とした支払いサイトの変更などは行っておらず、コロナ禍にあっても取引条件は変更がなかったことがうかがえる。
取引先に対しては足元では懸念は少ないものの、中長期的には様々な懸念材料を認識していることが調査から明らかになった。



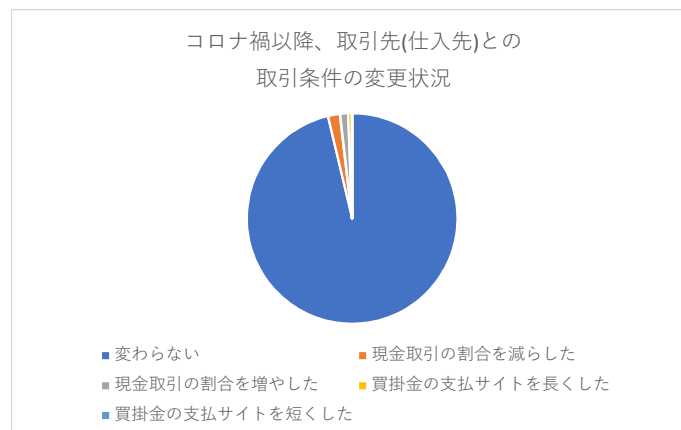
「あった」1.8% 「遅れたが回収できた」3.0% 「なかった」95.1%
・取引先（販売先）の業況不安や倒産によって売掛金の回収が困難となるケースは少ない状況であった。



「変わらない」89.6% 「現金取引の割合が減った」4.3% 「その他」3.7%
「売掛金の回収サイトが長くなった」1.8% 「現金取引の割合が増えた」0.6% 「売掛金の回収サイトが短くなった」0.0%
・その他は「単価変更」「納品業者から1度の取引の最低金額のお願いがあった」という回答があった。



「特に対応を考えていない」37.3% 「常にコスト削減への取り組みを行っている」25.9%
「常に新規取引先を開拓している」11.9% 「倒産防止共済に加入している」9.0% 「自社
製品、新技術・サービスの開発を行っている」8.0% 「積極的に人材育成を行っている」
8.0% 「その他」2.5% 「契約時に債権回収を意識した条項を加えている」2.0%
・その他は「顧客からの要望に最大限応じている」「取引先と常時連絡を取っている」との
ことであった。



「変わらない」96.3% 「現金取引の割合を減らした」1.8% 「現金取引の割合を増
やした」1.2% 「買掛金の支払いサイトを長くした」0.6% 「買掛金の支払いサイ
トを短くした」0.0%



「エネルギー・原材料価格の高騰による仕入単価の上昇」35.6% 「業況の悪化」17.0% 「価格転嫁」14.8% 「特になし」14.4% 「人材不足・賃金の水準」8.5% 「DX(デジタル化)への対応」4.8% 「品質・サービスの低下」2.6% 「その他」1.9% ・その他は「工場責任者の配置替えによる職場環境の悪化」「支店の閉鎖」という回答があった。



「エネルギー・原材料価格の高騰による仕入単価の上昇」35.0% 「業況の悪化」22.2% 「人材不足・賃金の水準」12.8% 「価格転嫁」11.4% 「特になし」9.1% 「DX(デジタル化)への対応」7.1% 「品質・サービスの低下」1.7% 「その他」0.7% ・その他は「熟練技術者の確保・育成と人件費支払いのバランスが難しいこと」「外注を依頼する他業種との関わり方」という回答があった。